

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
http://www.prudential.co.jp



平成 27 年 5 月 28 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 26 年度決算(案)

プルデンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 一谷 昇一郎)の平成 26 年度(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)の決算(案)についてお知らせします。

保有契約は、契約高が前年度末比 6.6%増の 33 兆 4,816 億円となり、創業以来 26 期連続の純増となりました。年換算保険料は同 8.5%増の 5,753 億円。保有契約の拡大に伴い、総資産は同 11.7%増の 3 兆 9,434 億円。ソルベンシー・マージン比率は同 67.0 ポイント増の 844.0%となりました。

新契約は、保障性商品の販売が好調で、契約高が前年度比 28.4%増の 4 兆 1,128 億円、年換算保険料は前年度並みの 626 億円となりました。収益面では、保険料等収入が同 9.1%増の 7,380 億円。経常利益は同 93.2%増の 329 億円、当期純利益は同 106.6%増の 133 億円、基礎利益は同 77.1%増の 390 億円となりました。

■平成 26 年度決算(案)ハイライト

		<前年度(末)比>
保有契約高	33兆4,816億円	6.6%増
保有契約年換算保険料	5,753億円	8.5%増
新契約高	4兆1,128億円	28.4%増
新契約年換算保険料	626億円	0.0%減
保険料等収入	7,380億円	9.1%増
経常利益	329億円	93.2%増
当期純利益	133億円	106.6%増
基礎利益	390億円	77.1%増
総資産	3兆9,434億円	11.7%増
ソルベンシー・マージン比率	844.0%	67.0ポイント増

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

資料 ①平成 26 年度決算(案)

②参考資料:証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成26年度決算(案)

<目次>

1. 主要業績	P.1
2. 平成26年度末保障機能別保有契約高	P.3
3. 平成26年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	P.3
4. 平成26年度一般勘定資産の運用状況	P.4
5. 貸借対照表	P.9
6. 損益計算書	P.10
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P.18
8. 株主資本等変動計算書	P.19
9. 債務者区分による債権の状況	P.21
10. リスク管理債権の状況	P.21
11. ソルベンシー・マージン比率	P.22
12. 平成26年度特別勘定の状況	P.23
13. 保険会社及びその子会社等の状況	P.24

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成25年度末				平成26年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,930	104.9	310,953	104.6	3,080	105.1	331,722	106.7
個人年金保険	88	97.1	3,158	96.7	86	97.8	3,094	98.0
団体保険	-	-	1	83.4	-	-	1	96.0
団体年金保険	-	-	7	81.0	-	-	5	82.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成25年度						平成26年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	271	95.2	32,023	95.0	32,023	-	300	110.8	41,128	128.4	41,128	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	512,051	108.6	556,619	108.7
個人年金保険	18,328	100.5	18,747	102.3
合 計	530,380	108.3	575,367	108.5
うち医療保障・生前給付保障等	66,751	98.8	65,896	98.7

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	62,674	90.8	62,648	100.0
個人年金保険	-	-	-	-
合 計	62,674	90.8	62,648	100.0
うち医療保障・生前給付保障等	4,518	70.2	4,710	104.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	676,278	108.3	738,032	109.1
資産運用収益	102,722	100.0	120,759	117.6
保険金等支払金	367,491	114.2	430,815	117.2
資産運用費用	3,335	105.6	4,714	141.4
経常利益	17,074	38.6	32,979	193.2

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	3,529,638	107.6	3,943,439	111.7

2. 平成26年度末保障機能別保有契約高

(単位:件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	3,080,915	331,715	-	-	73	1	3,080,988	331,717
	災害死亡	(691,063)	(72,149)	(247)	(2)	(-)	(-)	(691,310)	(72,152)
	その他の 条件付死亡	(180,420)	(12,104)	-	-	(-)	(-)	(180,420)	(12,104)
生存保障	-	6	86,372	3,094	8	0	86,380	3,101	
入院保障	災害入院	(1,073,591)	(59)	(179)	(0)	(-)	(-)	(1,073,770)	(59)
	疾病入院	(1,073,395)	(59)	(158)	(0)	-	-	(1,073,553)	(59)
	その他の 条件付入院	(827,087)	(95)	(-)	(-)	(-)	(-)	(827,087)	(95)
障害保障	(236,629)	-	(1)	-	(-)	-	(236,630)	-	
手術保障	(880,995)	-	(158)	-	-	-	(881,153)	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,326	5	417	8	1,743	14

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

項目	受再保険	
	件数	金額
普通死亡	24,136	783

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成26年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

該当ございません。

4. 平成 26 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 26 年度 資産運用状況

① 運用環境

平成 26 年度の世界経済は、緩慢さを残しつつも先進国を中心に改善基調を維持しました。米国経済は、雇用の力強い増加や企業マインドの改善を受けて、回復基調を辿りました。欧州経済は、外需の改善や欧州中央銀行による公的資産の買入プログラムを受けたユーロ安を背景として、緩やかに回復を続けました。日本経済は、日銀の大規模な金融緩和が続く中で、所得から支出への前向きな循環メカニズムが確認され、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中、国内債券市場で指標となる新発 10 年国債の利回りは、日銀による国債買入オペに支えられる好需給の下で緩やかな低下基調を辿りました。その後、10 月末に日銀が追加の金融緩和に踏み切ると低下幅を大きく拡大しました。しかし 1 月下旬以降は、市場の流動性が低下する中で国債入札を契機に値動きが荒くなる展開となり、年度末にかけては金利低下幅を縮小して取引を終えました。3 月末の 10 年国債利回りは 0.40%で終了しました。

国内株式市場は企業の決算への警戒感から下落して始まりました。その後、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の株式構成比率引き上げや、法人税実効税率引き下げなど政府の成長戦略への期待から上昇基調に転じました。更に、円安や企業業績の改善期待により国内株式市場は続伸しました。エボラウイルスへの懸念等で投資家のリスク回避姿勢が強まり、一旦急落する局面があったものの、日銀の追加金融緩和の決定で急反転し、国内株式市場は再び上昇基調となりました。年明け以降も主要企業による賃上げや株主還元強化の動きが好感され、堅調な推移が続きました。3 月末の日経平均株価は 19,206.99 円となりました。

為替市場では、8 月までは 1 ドル 100 円台前半で推移しましたが、米景気回復への期待や米早期利上げ観測の高まりから円安ドル高に転じ、9 月末には 110 円近傍まで上昇しました。10 月末に日銀が追加の大規模な金融緩和に踏み切ると、さらに円安ドル高が進行し、3 月末のドル円は 120.17 円で終了しました。ユーロ円相場においては、日銀の追加金融緩和後に、円安ユーロ高が進行しましたが、欧州中央銀行(ECB)による公的資産買入プログラムの開始の影響を受けてユーロは円に対して大きく下落しました。3 月末のユーロ円は 130.32 円で終了しました。

② 運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、資産運用全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度が高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

③ 運用実績の概況

平成 26 年度末の一般勘定資産は、37,229 億円となり、前年度末に比べ 3,739 億円(11.2%増)の増加となりました。平成 26 年度は増加資産を主に国内外の公社債に配分しました。この結果、平成 26 年度末の資産構成は、国内公社債 61.8%、国内株式 1.2%、外国証券 22.2%、その他の証券 1.0%、貸付金 7.6%、不動産 0.1%となっております。

平成 26 年度の利息及び配当金収入は 843 億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 1,392 億円となりました。一方、資産運用費用は 573 億円となり、この結果、資産運用収支は 819 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	76,170	2.3	124,146	3.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	21,499	0.6	18,291	0.5
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,927,991	87.4	3,210,299	86.2
公社債	2,198,040	65.6	2,302,261	61.8
株式	33,929	1.0	45,134	1.2
外国証券	664,860	19.9	826,430	22.2
公社債	652,626	19.5	817,160	21.9
株式等	12,234	0.4	9,270	0.2
その他の証券	31,161	0.9	36,473	1.0
貸付金	238,356	7.1	281,624	7.6
保険約款貸付	162,792	4.9	177,635	4.8
一般貸付	75,564	2.3	103,989	2.8
不動産	4,286	0.1	4,172	0.1
繰延税金資産	20,116	0.6	13,588	0.4
その他	60,836	1.8	71,119	1.9
貸倒引当金	△219	△0.0	△259	△0.0
合 計	3,349,037	100.0	3,722,982	100.0
うち 外貨建資産	32,610	1.0	36,096	1.0

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	△3,516	47,975
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	△12,898	-
買入金銭債権	△3,547	△3,207
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	241,085	282,308
公社債	143,070	104,220
株式	10,803	11,204
外国証券	84,031	161,569
公社債	83,743	164,533
株式等	288	△2,964
その他の証券	3,180	5,312
貸付金	4,704	43,268
保険約款貸付	10,394	14,842
一般貸付	△5,689	28,425
不動産	△1,872	△113
繰延税金資産	1,899	△6,527
その他	2,237	10,282
貸倒引当金	△152	△40
合 計	227,940	373,944
うち 外貨建資産	5,904	3,488

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
利息及び配当金等収入	78,844	84,317
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	68,223	73,273
貸付金利息	9,852	10,516
不動産賃貸料	113	-
その他利息配当金	653	526
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,971	678
国債等債券売却益	430	90
株式等売却益	211	104
外国証券売却益	986	238
その他	343	245
有価証券償還益	1,391	1,000
金融派生商品収益	33,928	52,585
為替差益	2,924	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	620	630
合 計	119,681	139,212

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
支払利息	4	5
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	84	192
国債等債券売却損	-	13
株式等売却損	2	65
外国証券売却損	75	111
その他	5	2
有価証券評価損	40	61
国債等債券評価損	-	1
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	40	60
その他	-	-
有価証券償還損	163	66
金融派生商品費用	36,647	55,380
為替差損	-	1,429
貸倒引当金繰入額	159	41
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	13	-
その他運用費用	150	121
合 計	37,264	57,300

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	0.20	△0.64
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	3.54	2.49
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2.55	2.32
うち公社債	2.12	2.06
うち株式	4.81	4.19
うち外国証券	3.92	3.03
貸付金	4.21	4.14
不動産	0.71	0.00
うち投資用不動産	5.24	-
一般勘定計	2.61	2.39
うち海外投融資	3.93	3.02

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	177,833	199,189	21,356	22,659	△1,303	165,674	207,830	42,155	42,267	△112
責任準備金対応債券	2,155,583	2,403,539	247,956	254,253	△6,297	2,308,697	2,714,060	405,363	407,278	△1,915
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	525,820	592,740	66,920	70,119	△3,198	613,820	732,216	118,396	119,337	△941
公社債	97,701	99,350	1,649	1,677	△28	69,515	71,810	2,294	2,302	△8
株式	25,155	33,924	8,768	8,966	△198	25,213	44,829	19,615	19,623	△7
外国証券	386,558	437,173	50,615	53,587	△2,972	502,439	588,237	85,797	86,723	△925
公社債	375,232	424,939	49,706	52,678	△2,972	494,178	578,966	84,788	85,714	△925
株式等	11,325	12,234	909	909	-	8,261	9,270	1,009	1,009	-
その他の証券	16,404	22,292	5,887	5,887	-	16,652	27,340	10,687	10,687	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,859,236	3,195,470	336,233	347,033	△10,799	3,088,192	3,654,107	565,914	568,883	△2,968
公社債	2,196,391	2,446,070	249,679	250,509	△830	2,299,967	2,692,335	392,367	392,466	△98
株式	25,155	33,924	8,768	8,966	△198	25,213	44,829	19,615	19,623	△7
外国証券	599,785	669,995	70,209	79,980	△9,771	728,068	869,750	141,681	144,543	△2,862
公社債	588,460	657,760	69,300	79,071	△9,771	719,807	860,479	140,672	143,534	△2,862
株式等	11,325	12,234	909	909	-	8,261	9,270	1,009	1,009	-
その他の証券	16,404	22,292	5,887	5,887	-	16,652	27,340	10,687	10,687	-
買入金銭債権	21,499	23,188	1,689	1,689	-	18,291	19,852	1,561	1,561	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
満期保有目的の債券	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	300
その他有価証券	8,873	9,138
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	8,868	9,133
合 計	19,802	20,367

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(平成26年度末:1,088百万円、平成25年度末:△637百万円)

④金銭の信託の時価情報

該当ございません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	平成25年度末	平成26年度末		平成25年度末	平成26年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	24,323	86,677	保険契約準備金	3,263,437	3,543,655
預貯金	24,323	86,677	支払備金	18,875	20,773
コールローン	52,100	37,500	責任準備金	3,243,021	3,521,579
買入金銭債権	21,499	18,291	契約者配当準備金	1,541	1,302
有価証券	3,102,116	3,422,939	再保険借	24,267	27,791
国債	1,870,142	1,980,167	その他負債	64,398	146,292
地方債	42,043	42,066	未払法人税等	-	1,704
社債	333,738	335,162	未払金	2,023	14,022
株式	105,463	137,354	未払費用	13,848	15,278
外国証券	696,498	864,305	前受収益	-	2
その他の証券	54,230	63,883	預り金	26,017	36,529
貸付金	238,356	281,624	預り保証金	20	22
保険約款貸付	162,792	177,635	金融派生商品	18,454	74,367
一般貸付	75,564	103,989	仮受金	4,033	4,364
有形固定資産	5,047	5,425	退職給付引当金	22,927	23,429
土地	1,850	1,850	役員退職慰労引当金	1,157	1,292
建物	2,435	2,321	特別法上の準備金	25,779	34,449
その他の有形固定資産	760	1,253	価格変動準備金	25,779	34,449
無形固定資産	5,882	7,176	負債の部合計	3,401,968	3,776,911
ソフトウェア	5,819	7,114	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	62	62	資本金	29,000	29,000
再保険貸	10,716	16,330	資本剰余金	20,439	20,439
その他資産	49,699	54,144	資本準備金	20,439	20,439
未収金	24,490	25,951	利益剰余金	39,560	55,210
前払費用	1,311	1,482	利益準備金	8,560	8,560
未収収益	17,834	20,089	その他利益剰余金	30,999	46,650
預託金	2,166	2,740	繰越利益剰余金	30,999	46,650
金融派生商品	3,280	2,562	株主資本合計	88,999	104,650
仮払金	93	637	その他有価証券評価差額金	46,821	84,840
その他の資産	523	680	繰延ヘッジ損益	△8,151	△22,963
繰延税金資産	20,116	13,588	評価・換算差額等合計	38,670	61,877
貸倒引当金	△219	△259			
			純資産の部合計	127,669	166,527
資産の部合計	3,529,638	3,943,439	負債及び純資産の部合計	3,529,638	3,943,439

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成25年度	平成26年度
		金 額	金 額
経常 損 益 の 部	経常収益	781,692	862,055
	保険料等収入	676,278	738,032
	保険料	608,820	653,073
	再保険収入	67,457	84,958
	資産運用収益	102,722	120,759
	利息及び配当金等収入	78,844	84,317
	預貯金利息	0	0
	有価証券利息・配当金	68,223	73,273
	貸付金利息	9,852	10,516
	不動産賃貸料	113	-
	その他利息配当金	653	526
	有価証券売却益	1,971	678
	有価証券償還益	1,391	1,000
	為替差益	2,924	-
	その他運用収益	620	630
	特別勘定資産運用益	16,969	34,133
	その他経常収益	2,691	3,263
	年金特約取扱受入金	1,528	2,074
	保険金据置受入金	616	601
	その他の経常収益	547	587
	経常費用	764,618	829,076
	保険金等支払金	367,491	430,815
	保険金	38,683	67,093
	年金	17,889	18,835
	給付金	12,145	12,108
	解約返戻金	116,182	132,824
	その他返戻金	1,584	2,139
	再保険料	181,005	197,815
	責任準備金等繰入額	286,975	280,460
	支払準備金繰入額	2,046	1,898
	責任準備金繰入額	284,924	278,557
	契約者配当金積立利息繰入額	4	4
	資産運用費用	3,335	4,714
支払利息	4	5	
有価証券売却損	84	192	
有価証券評価損	40	61	
有価証券償還損	163	66	
金融派生商品費用	2,718	2,794	
為替差損	-	1,429	
貸倒引当金繰入額	159	41	
賃貸用不動産等減価償却費	13	-	
その他運用費用	150	121	
事業費	90,558	94,969	
その他経常費用	16,257	18,116	
保険金据置支払金	936	1,089	
税金	5,644	8,235	
減価償却費	2,333	2,573	
退職給付引当金繰入額	2,880	3,702	
役員退職慰労引当金繰入額	187	184	
その他の経常費用	4,274	2,330	
経常利益	17,074	32,979	
特別 損 益 の 部	特別利益	244	-
	固定資産等処分益	244	-
	特別損失	6,462	8,839
	固定資産等処分損	64	168
	価格変動準備金繰入額	6,397	8,670
	契約者配当準備金繰入額	622	501
	税引前当期純利益	10,233	23,638
	法人税及び住民税	5,589	12,484
	法人税等調整額	△1,826	△2,214
	法人税等合計	3,763	10,269
	当期純利益	6,470	13,368

<会計方針に関する事項>

平成 26 年度

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

平成 26 年度

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクまたは金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

7. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ①標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

9. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

会計上の変更

当期より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号)に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。これに伴い、当期の期首の利益剰余金が 2,281 百万円増加しております。また、当期の経常利益及び税引前当期純利益は 359 百万円減少しております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

平成 26 年度
(平成 27 年 3 月 31 日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM(資産負債総合管理)を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約、通貨スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、ALM の観点から公社債中心の運用を行っており、金利・株価・為替等の変動による影響を限定的な範囲に留めています。また、保有する有価証券の時価を日々モニターし、ポートフォリオの状況を的確に把握するよう努めています。信用リスクの管理にあたっては、格付等をもとに、個別発行体ごとの保有上限を設け、特定の発行体に対する与信の集中を防ぎ、ポートフォリオ・レベルでの信用リスクを限定的な範囲に留めています。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	86,677	86,677	-
コールローン	37,500	37,500	-
買入金銭債権	18,291	19,852	1,561
満期保有目的の債券	18,291	19,852	1,561
有価証券	3,413,501	3,857,861	444,360
売買目的有価証券	212,639	212,639	-
満期保有目的の債券	158,312	198,944	40,632
責任準備金対応債券	2,310,331	2,714,060	403,728
その他有価証券	732,216	732,216	-
貸付金	281,587	297,387	15,799
保険約款貸付	177,635	177,635	-
一般貸付	103,989	119,751	15,762
貸倒引当金	△37		
金融派生商品	(71,805)	(71,805)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	232	232	-
(200)	(200)	(200)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,330	2,330	-
(74,167)	(74,167)	(74,167)	-

・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

・負債に計上されているものについては、()で示しております。

平成 26 年度

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(1) 現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

3 月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は 5 百万円、組合出資金等の当期末における貸借対照表計上額は 9,133 百万円、子会社株式の当期末における貸借対照表計上額は 300 百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算しております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

(4) 金融派生商品

保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、760 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 273 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 253 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものは 233 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は 7,807 百万円であります。

5. 特別勘定の資産の額は、220,456 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 関係会社への金銭債権の総額は 21 百万円、金銭債務の総額は 9,619 百万円であります。

7. 繰延税金資産の総額は、48,458 百万円、繰延税金負債の総額は 34,128 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、741 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金 10,257 百万円、退職給付引当金 6,724 百万円、有価証券評価損否認 9,407 百万円、価格変動準備金 9,887 百万円、収入保険料期間帰属関連 773 百万円、役員退職慰労引当金 370 百万円、未払事業税 314 百万円、未払費用 764 百万円、繰延ヘッジ損益 9,243 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 33,555 百万円であります。

当年度における法定実効税率は 30.7%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%、住民税均等割 0.3%、評価性引当額△0.1%、税率変更等による影響 11.4%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、平成 27 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に回収又は支払が見込まれるものについて、30.7%から 28.7%に変更になりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額は 946 百万円減少し、法人税等調整額は 2,705 百万円増加しております。

平成 26 年度
(平成 27 年 3 月 31 日現在)

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	1,541	百万円
当期契約者配当金支払額	742	百万円
利息による増加等	4	百万円
契約者配当準備金繰入額	501	百万円
その他による減少	1	百万円
当期末現在高	1,302	百万円

9. 関係会社の株式は 300 百万円、出資金は 9,133 百万円であります。

10. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。

11. ローンパーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 26,882 百万円であります。

12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 4,280 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 1,082,327 百万円であります。

13. 1株当たりの純資産額は 346,932 円 49 銭であります。

14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 8,728 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

15. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するもので、2,288,341 百万円、その時価は 2,681,806 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 21,990 百万円、その時価は 32,254 百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 14.7 年、将来の保険料のデュレーションは 8.6 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.4 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 17.1 年、将来の保険料のデュレーションは 8.4 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.4 年となっております。

平成 26 年度
(平成 27 年 3 月 31 日現在)

16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職金一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	31,165 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△3,200 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	27,965 百万円
勤務費用	2,777 百万円
利息費用	208 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△2,862 百万円
退職給付の支払額	△681 百万円
過去勤務費用の当期発生額	- 百万円
その他	- 百万円
期末における退職給付債務	27,407 百万円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	27,407 百万円
未認識数理計算上の差異	△3,853 百万円
未認識過去勤務費用	△124 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
その他	- 百万円
退職給付引当金	23,429 百万円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,777 百万円
利息費用	208 百万円
期待運用収益	- 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,178 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	40 百万円
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	178 百万円
その他	- 百万円
退職給付費用	4,383 百万円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.75%
-----	-------

17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

平成 26 年度

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 264 百万円、費用の総額は 1,652 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、債券 90 百万円、株式 104 百万円、外国証券 238 百万円、その他 245 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、債券 13 百万円、株式 65 百万円、外国証券 111 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 60 百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 1,250 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 277,678 百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損が 1,967 百万円含まれております。
7. 1 株当たりの当期純利益は 27,851 円 41 銭であります。
8. 固定資産等処分損は 168 百万円であります。内訳は、固定資産除却損 168 百万円であります。
9. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引	社債の購入	22,400	有価証券	124,558
				利息配当金収入	2,842	未収収益	707
親会社の 子会社	プルデンシャル・グローバル・ファンディング	—	デリバティブ取引	金融派生商品収益	7,976	金融派生商品(資産)	2,562
				金融派生商品費用	17,794	金融派生商品(負債)	74,367
				-	-	繰延ヘッジ損失	32,206
親会社の 子会社	ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	保険関係取引	再保険収入	83,273	再保険貸	13,440
				再保険料	195,060	再保険借	26,399
親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	—	資産運用取引	受入担保に対応する有価証券	38,351	-	-
				利息配当金収入	1,213	貸付金	33,000
				-	-	未収収益	551
			保険関係取引	雑収入	459	未収金	43

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利または市場価格を基に、交渉の上、取引条件を決定しております。

10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
基礎利益 A	22,052	39,047
キャピタル収益	4,896	2,573
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,971	678
金融派生商品収益	-	-
為替差益	2,924	-
その他キャピタル収益	-	1,895
キャピタル費用	5,717	4,479
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	84	192
有価証券評価損	40	61
金融派生商品費用	2,718	2,794
為替差損	-	1,429
その他キャピタル費用	2,873	-
キャピタル損益 B	△820	△1,905
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	21,231	37,142
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	4,157	4,163
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,965	4,156
個別貸倒引当金繰入額	191	6
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△4,157	△4,163
経常利益 A+B+C	17,074	32,979

(注) 平成25年度におけるその他キャピタル費用2,873百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額です。平成26年度におけるその他キャピタル収益1,895百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額です。

8. 株主資本等変動計算書

平成25年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	50,696	59,256	108,696
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△25,000	△25,000	△25,000
当期純利益	-	-	-	-	6,470	6,470	6,470
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	△1,167	△1,167	△1,167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△19,696	△19,696	△19,696
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	30,999	39,560	88,999

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,301	△5,099	△1,167	41,035	149,731
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△25,000
当期純利益	-	-	-	-	6,470
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	△1,167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△480	△3,052	1,167	△2,365	△2,365
当期変動額合計	△480	△3,052	1,167	△2,365	△22,061
当期末残高	46,821	△8,151	-	38,670	127,669

平成26年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	30,999	39,560	88,999
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	2,281	2,281	2,281
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	33,281	41,842	91,281
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	13,368	13,368	13,368
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	13,368	13,368	13,368
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	46,650	55,210	104,650

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,821	△8,151	38,670	127,669
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	2,281
会計方針の変更を反映した 当期首残高	46,821	△8,151	38,670	129,951
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	13,368
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	38,019	△14,812	23,206	23,206
当期変動額合計	38,019	△14,812	23,206	36,575
当期末残高	84,840	△22,963	61,877	166,527

<注記事項>

(株主資本等変動計算書関係)

平成 26 年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	480	-	-	480
合計	480	-	-	480

- ① 当該事業年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項
平成 27 年 6 月 24 日の定時株主総会において、次の議案を付議します。
- ・普通株式の配当に関する事項
 - (イ) 配当金の総額……………13,000 百万円
 - (ロ) 1 株当たり配当額……………27,083 円
 - (ハ) 基準日……………平成 27 年 3 月 31 日
 - (ニ) 効力発生日……………平成 27 年 6 月 24 日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	313	273
危険債権	266	253
要管理債権	248	233
小 計	829	760
(対合計比)	(0.3)	(0.3)
正常債権	241,638	285,324
合 計	242,468	286,085

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	306	273
延滞債権額	273	253
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	248	233
合計	829	760
(貸付残高に対する比率)	(0.3)	(0.3)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	327,291	404,440
資本金等	88,999	91,650
価格変動準備金	25,779	34,449
危険準備金	28,789	32,945
一般貸倒引当金	2	37
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	60,228	106,556
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 810	△ 790
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	167,875	189,335
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 24,306	△ 30,289
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 33,000	△ 33,000
その他	13,732	13,545
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	84,234	95,830
保険リスク相当額 R_1	11,975	12,607
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,302	3,299
予定利率リスク相当額 R_2	22,726	23,420
最低保証リスク相当額 R_7	4,451	4,879
資産運用リスク相当額 R_3	53,702	64,005
経営管理リスク相当額 R_4	1,923	2,164
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	777.0%	844.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

12. 平成26年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	177,929	217,738
個人変額年金保険	2,671	2,718
団体年金保険	-	-
特別勘定計	180,601	220,456

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	3,471	7,293	3,109	6,955
変額保険(終身型)	200,517	1,126,868	207,012	1,189,514
合 計	203,988	1,134,161	210,121	1,196,470

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	253	0.1	31	0.0
有 価 証 券	171,464	96.4	209,939	96.4
公 社 債	46,329	26.0	53,607	24.6
株 式	71,534	40.2	92,220	42.4
外 国 証 券	31,637	17.8	37,875	17.4
公 社 債	26,155	14.7	29,918	13.7
株 式 等	5,481	3.1	7,956	3.7
そ の 他 の 証 券	21,962	12.3	26,236	12.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	6,211	3.5	7,767	3.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	177,929	100.0	217,738	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	3,302	3,886
有価証券売却益	18,680	16,286
有価証券償還益	0	20
有価証券評価益	-	14,600
為替差益	1,141	2,110
金融派生商品収益	0	-
その他の収益	5	3
有価証券売却損	2,015	2,842
有価証券償還損	0	29
有価証券評価損	4,221	-
為替差損	134	156
金融派生商品費用	-	0
その他の費用	8	15
収 支 差 額	16,749	33,863

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	272	2,696	246	2,726

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	-	-	-	-
有 価 証 券	2,659	99.6	2,700	99.3
公 社 債	1,553	58.2	1,527	56.2
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,106	41.4	1,173	43.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	11	0.4	17	0.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,671	100.0	2,718	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
	金額	金額
利 息 配 当 金 等 収 入	53	53
有 価 証 券 売 却 益	59	33
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	130	188
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	23	4
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	220	270

13. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社等は小規模であり、企業集団としての財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がありませんので、記載を省略しております。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

概要

(1) 平成27年3月末において、弊社の保有する証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高は約2,201億円となっています。主なものについては以下のとおりです。

- USサブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは約14億円となっています。
- 住宅金融支援機構の発行するMBSが約256億円、日本国債を裏付とした商品が約1,344億円あります。

(2) 本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成されたものです。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

①サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	14	4	0
債務担保証券(CDO)	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	14	4	0
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	0	1	12	-	14
合計	-	-	0	1	12	-	14

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています。

3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しています。

II. サプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	111	7	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 ^{*1}	111	7	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1 うち91億円は匿名組合への出資であり、主に不動産関連に投資をしています。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
GLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
GBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

③商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考: 平成26年12月		
商業用不動産担保証券(CMBS)	12	16	2	0
日本	-	-	-	-
米国	5	7	0	-
欧州	0	1	0	0
英国	6	7	2	△0
その他	-	-	-	-

④レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考: 平成26年12月		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

⑤その他 - 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	482	32	-
日本 ^{*1}	482	32	-
米国	-	-	-
欧州	-	-	-
英国	-	-	-
その他	-	-	-

*1: うち、256億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するRMBSです。

⑤その他 - ヘッジファンド

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	22	0	0

⑤その他 - その他

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	1,558	384	△ 3
SPCの発行するリバースデュアル債券・ローン ^{*2}	1,344	344	-
コール条項付永久劣後債・優先出資証券 ^{*3}	139	9	2
クレジット・デフォルト・スワップ ^{*4}	△ 0	△ 0	△ 6
その他の資産担保証券	75	31	0
その他	-	-	-

*2: リバースデュアル債券・ローンは日本国債を裏付資産とし利払いをドルで受け取る仕組みの債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*3: コール条項付劣後債とは主に銀行向け劣後ローン及びそれを裏付けとした債券です。

*4: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションです。

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満 債券 BB+ 以下	その他の 有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-			
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	111	111
債務担保証券(CDO)	-	-	-	-	-	-	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	5	-	3	1	1	-	12
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	441	40	-	-	-	-	482
ヘッジファンド	-	-	-	-	-	22	22
その他仕組債	2	23	1,427	42	62	0	1,558
合計	450	64	1,431	43	64	133	2,187

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています。

3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)

ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券

CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CB0(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券

CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産担保証券